

37 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 【15,635(17,294)百万円】

対策のポイント

「国別・品目別輸出戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、品目別輸出団体や日本貿易振興機構（JETRO）を通じたオールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

<背景／課題>

- ・ 少子高齢化により国内の食市場の縮小が見込まれる中、農林水産業・食品産業の更なる成長のためには、国産農林水産物・食品の輸出促進や食産業の海外展開を図り、世界の人口増加等により今後大きく成長するグローバルな「食市場」を獲得することが重要です。
- ・ このため、JETRO等と連携し、官民一体となって「国別・品目別輸出戦略」に基づく商流確立・拡大に取り組むとともに、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備に集中的に取り組む必要があります。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(6,117億円(平成26年)→1兆円(平成32年の前倒しを目指す))

<主な内容>

1. 輸出戦略実行事業

152(152)百万円

「国別・品目別輸出戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会(関係府省庁、事業者団体等から構成)を司令塔として、輸出関連事業者等の参加の下、主要な品目ごとの輸出拡大方針を作成し、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を推進します。

〔委託費
委託先：民間団体等〕

<各省との連携>

- 内閣官房、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び観光庁
・ 「国別・品目別輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの取組を推進するため、輸出戦略実行委員会を設置し、議論

2. 輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化 1,134(908)百万円

主要な品目ごとの輸出拡大方針に沿って、品目別輸出団体を中心となって実行するジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組、産地間連携の促進、輸出環境整備と併せた地域の取組等を支援します。また、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のために必要な情報・データの収集等を行います。

〔委託費、補助率：定額、3/4、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等〕

3. 輸出総合サポートプロジェクト

1,481(1,381)百万円

事業者発掘から商談支援、海外見本市の出展支援、品目別輸出団体の活動支援、マーケティング拠点での販売促進支援、ハラル等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援等、輸出に取り組む事業者に対し、JETRO等を通じて継続的かつ一貫したビジネスサポート体制を強化します。

〔補助率：定額
事業実施主体：JETRO等〕

<各省との連携>

- 外務省及び経済産業省
・ 新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施。
JETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なサポート体制を強化

[平成28年度予算の概要]

4. グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 140(150)百万円
食産業の海外展開に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含めた有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援します。

〔委託費〕
〔委託先：民間企業等〕

5. 食品産業グローバル展開インフラ整備事業 104(102)百万円
食品産業の海外展開のための取組や現地で様々な課題解決のための関係者の取組等を支援します。また、海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援します。

〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

＜各省との連携＞

○ 経済産業省

・クール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

6. 国際農産物等市場構想推進事業 200(62)百万円
国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

7. 水産物の施設整備の支援 11,057(11,759)百万円
(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 244(316)百万円

HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実等を図ります。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

(2) 流通・輸出拠点漁港における高度衛生管理対策の推進＜公共＞

10,813(11,443)百万円

国産水産物の消費・輸出拡大を図るため、水揚げから荷捌き、出荷の過程で輸出先国のHACCP基準等を満たす荷捌き所や岸壁等の整備を推進します。

〔国費率：10/10(うち漁港管理者1/3等)、1/2等〕
〔事業実施主体：国、地方公共団体等〕

8. 輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 421(418)百万円
輸出促進に必要となる家畜疾病に関する対策の実施及び国内病害虫の情報収集や新たな検疫措置の確立等を支援します。また、輸出検疫情報の提供等により、国産農畜産物の輸出や訪日外国人によるお土産としての持ち帰りを促進します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等、植物防疫所、動物検疫所〕

9. 日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進[新規] 146 (一) 百万円
(1) 日本発食品安全管理規格策定推進事業[新規] 90 (一) 百万円

日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等を推進するため、検討会の開催や調査、普及のための説明会・研修等を支援するとともに、規格・認証スキーム等を国際的に普及させていくため、国際機関や他国との連携・調整、海外への情報発信等を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

- 厚生労働省
 - ・規格・認証スキーム等の推進に当たって国内規制との整合性の観点から連携し、国内の食品安全の向上を推進

(2) 生産システム革新推進事業

GAP体制強化・供給拡大事業[新規] 56 (一) 百万円

日本の農業者が取り組みやすい日本発の輸出用GAPを策定するため、検討会の開催や国内外の実態調査及び国際規格化に向けた関係者との調整等を支援します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

10. 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業[新規]

800 (一) 百万円

日本食・食文化の魅力発信による農産物等の輸出促進を加速するため、トップセールスや食イベントの開催等を実施するとともに、日本産食材を積極的に活用している海外レストランとの連携やネットワーク化を支援します。

委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

- 内閣府、内閣官房、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
 - ・日本食文化普及・継承のための官民合同協議会を通じて連携

お問い合わせ先：

1～3及び5の事業 食料産業局輸出促進課

(03-3502-3408)

4の事業 大臣官房海外投資・協力グループ

(03-3502-5913)

6の事業 食料産業局食品流通課卸売市場室

(03-3502-8237)

7(1)の事業 水産庁加工流通課

(03-3591-5613)

7(2)の事業 水産庁計画課

(03-3502-8491)

8の事業のうち植物防疫関係 消費・安全局植物防疫課

(03-3502-5976)

動物衛生関係 消費・安全局動物衛生課

(03-3502-5994)

9(1)の事業 食料産業局食品製造課企業行動室

(03-6738-6166)

9(2)の事業 生産局農業環境対策課

(03-6744-7188)

10の事業 食料産業局食文化・市場開拓課

(03-6744-0481)

輸出の拡大などグローバルな食市場の獲得

世界の料理界で日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)

- 食イベントの開催、海外で日本食を広める人材の育成、海外メディアでの食文化発信
- 日本食材を積極的に活用する海外レストランとの連携やネットワーク化 等

日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)

- 食品産業のグローバル展開に向けたソフトインフラの整備
- グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進(官民一体となった二国間政策対話等の実施)

一体的
に推進

「国別・品目別輸出戦略」に沿った農林水産物・食品の輸出促進(Made IN Japan)

オールジャパンで輸出に取り組む体制の整備

- 「国別・品目別輸出戦略」に基づくオールジャパンの輸出促進の司令塔としての「輸出戦略実行委員会」を設置。
- 同委員会における議論を踏まえ、主要な品目毎の輸出拡大方針を作成し、PDCAサイクルにより品目別輸出団体等が実行する各般の取組を検証。実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を推進。

環境整備・商流確立

国内

- GLOBALG.A.P.やハラール、HACCP等の認証の取得支援
- 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
- 国際空港近辺の卸売市場における青果物・花き等の輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定
- 日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進

海外

- 品目別輸出団体によるジャパン・ブランドの確立に向けたPR活動や海外マーケット調査等の支援
- JETROとの連携強化を通じたビジネスサポート体制の強化
- 海外の見本市や商談会等への積極的な参加の支援
- 新興市場等にマーケティング、PR、現地バイヤーの発掘等をするための拠点の設置 等

輸出戦略に基づく検疫協議等の推進

環境整備

- 輸出検疫情報の産地・販売業者・訪日外国人等への提供、青果物の集荷地や販売店等での輸出検疫の実施
- 輸出促進に必要な家畜疾病に関する対策の実施、病害虫の情報の収集や新たな検疫措置の確立
- 日本産農林水産物・食品に対する規制緩和に向け、規制担当行政官の招聘やデータ提供の実施 等

日本産農林水産物・食品の輸出目標平成32年1兆円の前倒しを目指す